

平成24年行政事業レビューシート

(外務省)

事業名	外国人問題への対応強化		担当部局庁	領事局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	外国人研修生等問題対策費：平成20年度開始 在日外国人社会統合外交政策経費：平成21年度開始		担当課室	外国人課		課長 早川 修		
会計区分	一般会計		施策名	IV-1 領事業務の充実				
根拠法令(具体的な条項も記載)	外務省組織令(第八十八条第二号, 第四号, 第七号), 外務省設置法第4条第14号, 出入国管理及び難民認定法第61条の11		関係する計画、通知等	海外交流審議会答申(平成16年10月), 不法入国事犯の現状及び取締り対策・不法就労事犯の現状及び取締り対策・人身取引事犯の現状及び対策				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	在留する外国人の社会的な統合や多文化共生等の問題を解決する必要があるほか, 不法入国, 不法滞在等の外国人犯罪に対処していく必要がある。そのためには, 多文化共生等の外国人問題に取り組んでいる有識者等からの様々な事例, 取組等を聴取するとともに, 不法滞在等の外国人犯罪に対処している法務省等の機関から現状と対策について聴取し, 日本人, 外国人とともに我が国で安心・安全に生活できる環境を維持することを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>1. 在日外国人社会統合外交政策経費 外国人の受入れや社会統合の問題に携わっている国外の有識者を招へいし, 諸外国における外国人問題に係る成功例や失敗例を国内に紹介し, 参加者と意見交換等を行うほか, 外国人の社会統合, 多文化共生に積極的に取り組む地方自治体と共催し, 外国人問題に実際に携わっている実務者を主な対象として, 現場の課題及び取組を吸い上げる。また, 発表を行うのみならず, 参加者で議論を行い, その結果をとりまとめ, 日本における外国人問題の緩和・解決に資する成果物を作成する。</p> <p>2. 外国人研修生等問題対策費 技能実習生の送り出し国に調査団を派遣し, 帰国した技能実習生や送り出し機関を訪問し, 事前のアンケート等を活用しつつ, (1)当該国の送り出し機関が適切な送り出しを行っているか, (2)本制度の趣旨を踏まえて, 実習生が帰国後に適正な技術移転が実現されているか, について詳細な調査を実施する。</p> <p>3. 主要地方入国管理局との対策協議 不法入国事犯, 不法就労事犯及び人身取引事犯の現状及び対策について, 法務省, 警察庁, 海上保安庁等の関係機関と意見交換を行う。</p>							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	8	7	7	7	15	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
	計		8	7	7	7	15	
	執行額		6	5	5	-	-	
執行率(%)		77.3	84.8	72.5	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	1. 在日外国人社会統合外交政策経費 在日外国人に係る日常生活上の様々な問題の緩和・解決や, 将来の外国人の受入れの是非やあり方を議論, 意識啓発することを目的(目標)とする事業であることから, 数値によって定量的な成果目標を示すことは困難。 成果実績を測定するための参考的な指標となり得る, 外務省ホームページに掲載の事業報告書・議事録へのアクセス件数は, 右欄のとおり(平成24年4月17日現在)。	成果実績			2,039 (約20か月掲載)	1,144 (約8か月掲載)	掲載準備中	
		達成度	%		上欄のアクセス件数は, 意識啓発の影響を測定するための参考的な指標であるため, 達成度を%で示すことは困難	上欄のアクセス件数は, 意識啓発の影響を測定するための参考的な指標であるため, 達成度を%で示すことは困難	-	
	2. 外国人研修生等問題対策費 毎年度, 受入れ対象国を厳格に選定し, 調査を実施することし, 多くの送りだし機関や帰国した実習生からの聞き取りを行い, 現状の問題点を把握するようにする。平成22年の技能実習生数2,305人(JITCO支援分)に対し, 平成23年は大震災の影響にもかかわらず, 2,400人(同)と平成22年の実績を上回っていることから, 本年1月にインドネシアで調査を実施した際に, インドネシア側に対して, 制度の理解を深めるよう努めた。	成果実績			帰国実習生の約65%が昇給し, 上位の地位へ	帰国実習生の約90%が昇給・昇進	帰国実習生のほとんどが能力が向上したと評価されるところに, 約40%が昇給した	
		達成度	%		100%	100%	100%	
	3. 主要地方入国管理局との対策協議 省庁間の関係強化・厳格な査証発給を実施することにより, 前年比10%以上の不法残留数の減少を図る。	成果実績			91,778	78,488	67,065	
達成度		%		19%減少	15%減少	15%減少		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	1. 在日外国人社会統合外交政策経費 国際ワークショップを1回実施。外国人住民が多数居住する都市の現状について行政等との意見交換, 視察を目的とする国内出張を3回(平成23年度)実施。民が多数居住する都市の現状視察等を目的とする国内出張を5回(平成23年度)実施。	活動実績(当初見込み)			ワークショップ1, 出張7	ワークショップ1, 出張5 [ワークショップ1, 出張2]	ワークショップ1, 出張3 [ワークショップ1, 出張3]	-
		活動実績(当初見込み)			中国現地調査1回, 5機関6企業28名の聞き取り調査	タイ現地調査1回, 7機関6企業32名の聞き取り調査	インドネシア現地調査1回, 7機関7企業50名から聞き取り調査	-
	3. 主要地方入国管理局との対策協議 入管違反事犯の防止及び摘発対策協議会へ出席(1回), その他成田空港等所在の地方入国管理局へ出張し意見交換を実施(7回)。	活動実績(当初見込み)			協議会(1回) 1回	協議会(1回), 出張(5回) [1回]	協議会(1回), 出張(7回) [1回]	-
		活動実績(当初見込み)			回			

単位当たりコスト	1. 在日外国人社会統合外交政策経費 国際ワークショップ 3,037,112(円/回), 国内出張 66,620(円/回)	算出根拠	国際ワークショップ 3,037,112円＝総経費3,037,112円/1回, 国内出張 66,620円＝職員旅費(内国旅費)総額199,860円/3回
	2. 外国人研修生等問題対策費 (1.8百万円/ 1回の渡航調査)	算出根拠	平成24年1月7日から15日までの間、インドネシア・ジャカルタ及びバンドンに調査員2名を派遣し、7送り出し機関、7企業及び50名の帰国した実習生から、ヒアリング調査を行い、報告書を作成した。
	3. 主要地方入国管理局との対策協議 42,125円(円/回)	算出根拠	23年度執行額(337,000円)/協議会及び地方入管への出張回数(8回)

平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
	在日外国人社会統合外交政策経費	5	15	在日外国人社会統合外交政策経費に関し、在日外国人向け災害情報メールサービスの運用により増。
	外国人研修生等問題対策費	2	-	
	主要地方入国管理局との対策協議	0.2	-	
	計	7.2	15	

事業所管部局による点検

	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	1. 在日外国人社会統合外交政策経費 我が国の活力となるべき外国人の受入れについての検討や、外国人が日本社会に適應して生活していくために必要になる施策は、国として体系的・総合的な対応が必要である。なお、不用率が大きくなっているのは、共催機関による業務負担と入札の結果による。 2. 外国人研修生等問題対策費 技能実習制度全般は、民と民との受入れ制度ではあるものの、我が国の外国人受入れ政策の基幹の一つであることから、所管官庁として常にその効果や問題点を把握する必要がある。 3. 主要地方入国管理局との対策協議 我が国の社会秩序を維持していく上で、来日外国人犯罪及び偽装結婚等を手段とする偽装滞在は深刻な問題であり、適切な査証審査を実現するためには法務省入国管理局と密接な意見交換を行う必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	1. 在日外国人社会統合外交政策経費 共催機関との業務分担により、要員や必要設備に係る負担を軽減しているほか、国際ワークショップの開催業務に係る一般競争入札を実施し、経費削減に努力している。 2. 外国人研修生等問題対策費 前年度に引き続き、調査要員を2名とし、調査国における日程も効率的なものとなるよう努めたほか、調達手続も一般競争入札を実施し、経費削減に努力した。 3. 主要地方入国管理局との対策協議 出張に当たっては、出張日程の効率化を図るとともに、バックを活用し、経費節減を図った。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	1. 在日外国人社会統合外交政策経費 作成した成果物を広く周知し、活用できるよう、平成23年度のワークショップは外務省のHPにアップするだけでなく、You tubeに動画をアップし、さらに外国人課のFacebookを立ち上げた。 2. 外国人研修生等問題対策費 調査報告書は、外国人研修生等の帰国後の状況について、情報共有のため関係機関にも配布した。 3. 主要地方入国管理局との対策協議 協議の結果は、査証審査業務等に積極的に活用している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	

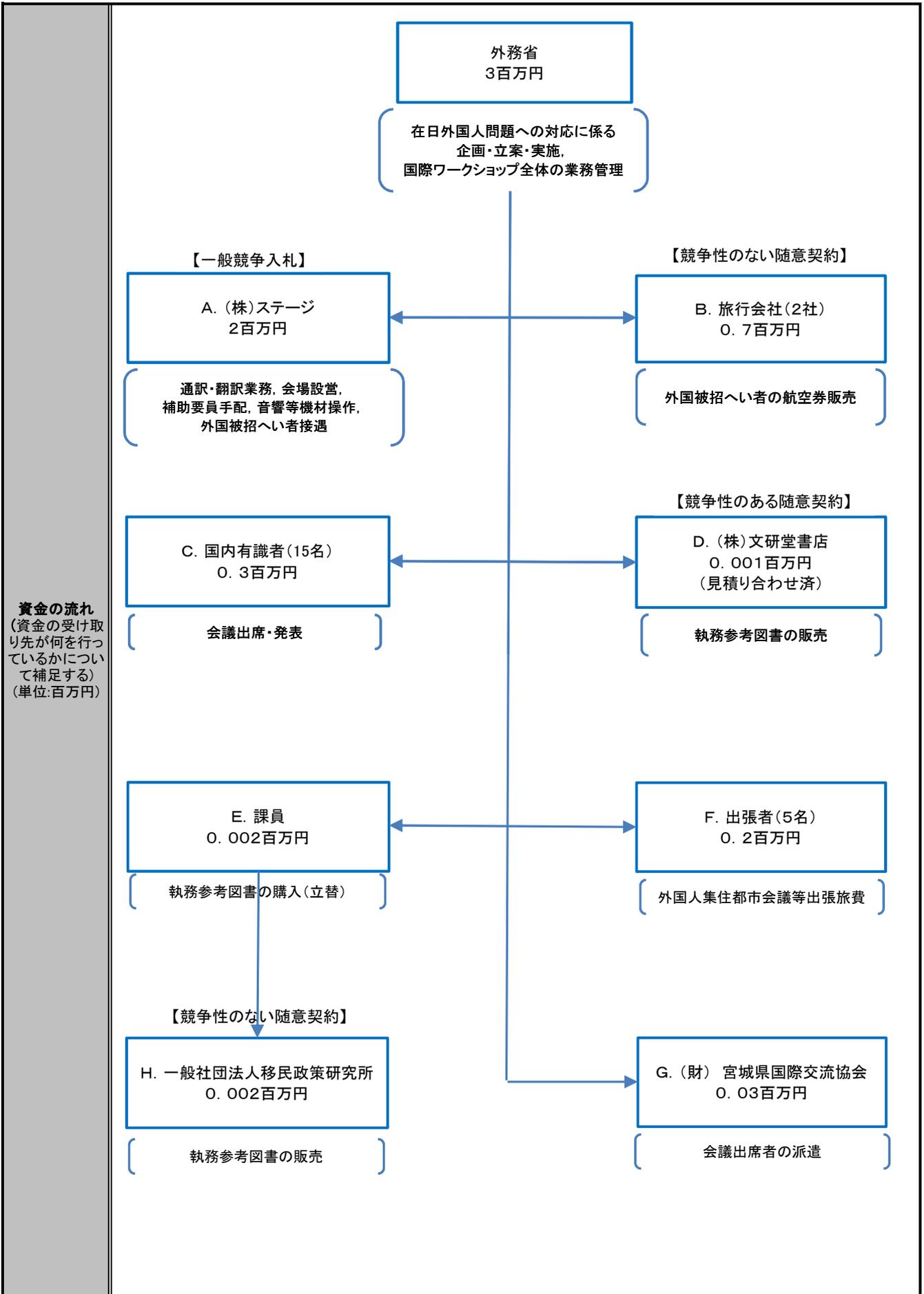
点検結果	<p>1. 在日外国人社会統合外交政策経費 共催機関との適切な業務分担や一般競争入札を行い、引き続き経費削減に努める一方で、国際ワークショップを通じ、外国人問題の当事者である外国人自身や外国政府、外国人を受け入れる地域社会の一員である日本国民が、外国人問題について幅広く考えることができるよう、引き続き工夫している。</p> <p>2. 外国人研修生等問題対策費 今回、東北太平洋沖地震の影響で多数の技能実習生が帰国し、地震前に比べて全国で約1万3千人の技能実習生が不足するという事態が発生して、農林水産業をはじめとする各種産業に大きな影響を与えている。また、本制度については、送り出し各国も高い関心を持っており、制度の趣旨である「技術移転」「人づくり」が適正に実現されているか、そのフォローアップを確実にしていく必要がある。よって、本事業は制度の発展のため、必要なものであり、その実施者も一般競争入札で行い、透明性を担保するとともに、調査に向けて実施者との協議を綿密に行い、効率的かつ効果的な調査を行うことが出来るよう努めている。</p> <p>3. 主要地方入国管理局との対策協議 平成23年度においては、在外公館からの職員の派遣は取りやめ、本省からの担当職員を出張させることとし、出張者の旅費についてもバックを利用し、効率的な旅費の執行を行った。</p>
------	--

予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	—		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	—		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>1. 在日外国人社会統合外交政策経費 平成23年次会計実地検査における一般経理での検査対象項目となっているほか、総務省による平成23年度行政評価等プログラムにおいて、内閣の重要課題を踏まえ、全国規模で実施する調査の一つとして、「外国人の受入れ対策」(外国人労働者等)が対象となっている。</p> <p>2. 外国人研修生等問題対策費 外国人技能実習制度は、民間レベルでの開発途上国等への技術等の移転を通じた国際貢献を目的としたもので、この制度に基づく平成22年末の技能実習生(外国人登録者数)は全国で約17万5千人に上る。以前より、一部の受入れ機関を技能実習生を低賃金労働者として取扱い、賃金等の未払いや時間外労働の恒常化等の諸問題が指摘されていたところ、平成23年7月施工の改正入管法において、技能実習生の保護の強化が図られ、労働基準法をはじめとする各種労働関係法令の適用を受けることとなった。また、適正な技能実習制度の実現には送り出し国側の政府関係機関や送り出し機関、さらには各企業が本制度の趣旨を正しく理解しているか、ということは極めて重要であり、送り出しにあたって、実習生に不当な負担(保証金)を課していないか、帰国後の技術移転が円滑に行われているか等について、本件事業は調査を行うものである。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0677.0685	平成23年行政事業レビュー	0656.0663.0678

(別紙)

個別事業名	在日外国人社会統合外交政策経費		担当部局庁	領事局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度開始		担当課室	外国人課	課長 早川 修		
会計区分	一般会計		施策名	IV-1 領事業務の充実			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第14号		関係する計画、通知等	海外交流審議会答申(平成16年10月)			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	5	5	5	5	15
		補正予算	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—		
		計	5	5	5	5	15
	執行額	4	3	3			
	執行率(%)	85.2	54.6	65.1			
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求				
	機材手配等	3	3				
	外国人問題等調査研究謝金	2	1				
	会議及び連絡旅費	0.2	0.2				
	災害情報メールサービス		11				
	計	5.2	15.2				

個別事業名： 在日外国人社会統合外交政策経費



個別事業名： 在日外国人社会統合外交政策経費

A. (株)ステージ			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
雑役務費	機材手配, 外国被招へい者の待遇等	2			
計		2	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

個別事業名： 在日外国人社会統合外交政策経費

支出先上位10者リスト

A. (株)ステージ

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ステージ	通訳・翻訳業務, 会場設営, 補助要員手配, 音響等機材操作, 外国被招へい者待遇	2	5	79.2%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 旅行会社(2社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	JTB AUSTRALIA PTY LTD	外国被招へい者の航空券販売	0.5	随意契約	-
2	SHINTAKE TOUR CO. LTD	外国被招へい者の航空券販売	0.2	随意契約	-
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C. 国内有識者(15名)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	会議出席・発表	0.08	-	-
2	個人B	会議出席・発表	0.04	-	-
3	個人C	会議出席・発表	0.04	-	-
4	個人D	会議出席・発表	0.03	-	-
5	個人E	会議出席・発表	0.01	-	-
6	個人F	会議出席・発表	0.01	-	-
7	個人G	会議出席・発表	0.01	-	-
8	個人H	会議出席・発表	0.01	-	-
9	個人I	会議出席・発表	0.01	-	-
10	個人J	会議出席・発表	0.01	-	-

D. (株)文研堂書店

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)文研堂書店	執務参考図書の販売	0.001	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E. 課員

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	課員	執務参考図書の購入(立替)	0.002	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F. 出張者(5名)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	国内出張	0.07	-	-
2	出張者B	国内出張	0.04	-	-
3	出張者C	国内出張	0.04	-	-
4	出張者D	国内出張	0.03	-	-
5	出張者E	国内出張	0.03	-	-
6					
7					
8					
9					
10					

G. 財団法人 宮城県国際交流協会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人 宮城県国際交流協会	会議出席者の派遣	0.03	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

H. 一般社団法人 移民政策研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人 移民政策研究所	執務参考図書の販売	0.002	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名	外国人研修生等問題対策費		担当部局庁	領事局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度開始		担当課室	外国人課	課長 早川 修		
会計区分	一般会計		施策名	IV-1 領事業務の充実			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省組織令(第八十八条第二号, 第四号, 第七号)		関係する計画、 通知等	-			
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	3	2	2	2	-
		補正予算	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-		
		計	3	2	2	2	-
	執行額	2	2	2			
	執行率(%)	79.3	83.7	87.5			
平成 24・25 年度 予算 内訳 (単位: 百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求				
	外国人問題等 調査研究謝金	2	-				
	計	2	-				

個別事業名： 外国人研修生等問題対策費

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

外務省

2百万円

【現地調査・報告書作成費等】



【一般競争入札】

(株)ワールド・
ビジネス・
アソシエイツ

2百万円

個別事業名： 外国人研修生等問題対策費

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外国人問題 等調査研究 謝金	現地調査、報告書作成費等	2			
計		2	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

個別事業名： 外国人研修生等問題対策費

支出先上位10者リスト

A.

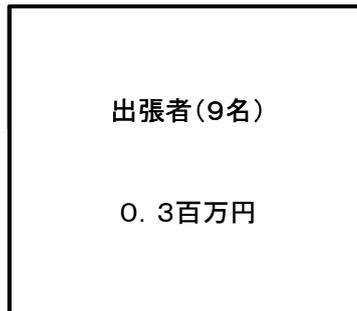
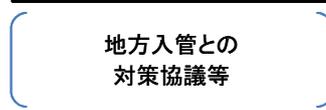
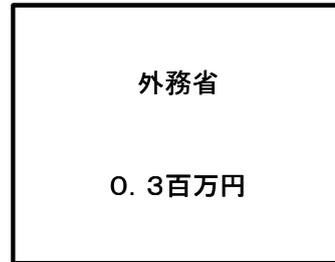
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ワールド・ビジネス・アソシエイツ	現地調査, 報告書作成等	2	2	88.8%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名	主要地方入国管理局との対策協議		担当部局庁	領事局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	-		担当課室	外国人課	課長 早川 修		
会計区分	一般会計		施策名	IV-1 領事業務の充実			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	出入国管理及び難民認定法第61条の11		関係する計画、通知等	不法入国事犯の現状及び取締り対策・不法就労事犯の現状及び取締り対策・人身取引事犯の現状及び対策			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	0.4	-	-
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	-	-	0.4	-	-
	執行額	-	-	0.3	-	-	
	執行率(%)	-	-	78.5	-	-	
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求				
	会議及び連絡旅費	0.2	-				
	計	0.2	-				

個別事業名： 主要地方入国管理局との対策協議

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)



個別事業名： 主要地方入国管理局との対策協議

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出され
 ている者について記載す
 る。費目と使途の双方で
 実情が分かるように記
 載)

個別事業名： 主要地方入国管理局との対策協議

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	在外職員A	本邦における協議会出席	0.08	—	—
2	在外職員B	本邦における協議会出席	0.07	—	—
3	出張者A	国内出張	0.07	—	—
4	出張者B	国内出張	0.06	—	—
5	出張者C	国内出張	0.02	—	—
6	出張者D	国内出張	0.02	—	—
7	出張者E	国内出張	0.01	—	—
8	出張者F	国内出張	0.01	—	—
9	出張者G	国内出張	0.003	—	—
10					